

新年度のスタートに当たって

令和2年度がスタートしました。

「暦年」と「年度」替わり。個人的には、生活の区切りとして、共に大切にしている節目です。12月から1月への「暦年」の替わりは、文字どおりNEW YEARの幕明け。凜とした空気の中での初詣などで感じる厳粛さ、カレンダーや手帳など全てが一新される新鮮さ、といった印象が強いです。一方、3月から4月への「年度」替わりは、仕事の区切りの意味合いが強いですが、桜が咲く春の華やかさ、新入社員や人事異動者が職場に醸し出す初々しさと清々しさ、といった雰囲気も好きです。

本年4月、農林漁業信用基金には7名の新しい仲間を迎えました。また、定期の人事異動も行いました。新体制の下、主務省に届け出た新しい年度計画に基づき、役職員一丸となって職務に精励して参ります。関係者の皆様、どうぞご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

国や地方公共団体では、令和2年度予算に基づく新年度事業が動き始めます。

本年度の農林水産省の予算では、スマート農林水産業の推進対策に注目しています。ロボット技術や、ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)等の最先端技術を活用して省力化や精密化、高品質生産等を目指す取組です。

自動運転システム、ドローン(小型無人航空機)等の利用は、省力化、無人化により労働力不足の解消に貢献します。AIやビッグデータ活用による精密農林漁業の実現は、収穫量や品質を向上させます。またロボット技術は、重労働や危険作業からの解放により、労働環境を改善します。さらに、ITにより熟練農林漁業者の匠の技を形式知化すれば、農林漁業への新規就業や技術力の継承等を容易にします。

担い手の減少、高齢化に伴う人手不足により、我が国の農林水産業や農山漁村の維持が益々困難になると見込まれる中で、スマート農林漁業は、高齢化、人手不足の課題を解決する際の大きな鍵となると考えられます。

さらに、これから日本社会全体で人口減少と高齢化が進行する中で、人手不足は全ての産業が抱える課題となり、産業間で意欲と能力のある若い労働力を確保するための人材獲得競争が激しくなることが予想されます。その人材獲得競争においては、能力の発揮、やりがいの実感、所得、労働時間、休暇やゆとり…等々いろいろな要素があるでしょうが、一言で言えば、産業としての魅力をどこまでアピールできるか、がポイントになると言われています。意欲ある農林漁業者が、自らの経営戦略を実現し、競争力を向上させるための強力なツールになることが期待されるスマート農林水産業は、産業としての魅力を競う人材獲得競争においても大きな鍵を握っているように思います。

スマート農林水産業の推進が農林水産業の持続的発展に貢献することを大いに期待したいと思いますが、これが現場実装されるまでには、生産現場での技術実証、技術導入による経営への効果の検証、地域・地帯別、経営部門別の実証等、多くの段階が必要なようです。この一年、スマート農林漁業の現場実装の状況や現場の新しい動きに強い関心を置きながら、若者にとって農林漁業が魅力ある産業として選択されるようになるために、我々にできることは何か、考えていきたいと思っています。

現在、世界中が新型コロナウイルス感染症一色となってしまっていますが、新年度のスタートに当たり、将来が期待できそうな農林漁業に思いを馳せてみました。

独立行政法人
農林漁業信用基金 理事長 今井 敏